

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費

項：教育総務費

目：教育指導費

事業名 県立学校情報ネットワーク機器更新費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤係 電話番号：058-272-1111 (内8566)

E-mail：c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 374,280 千円 (前年度予算額：135,722 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	135,722	0	0	0	0	0	0	0	135,722
要求額	374,280	0	0	0	0	0	0	228,000	146,280
決定額	374,280	0	0	0	0	0	0	228,000	146,280

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

学校間総合ネットは、県立学校の利用者として教職員約4,700人と児童生徒約4万人が、59,000台を使用するネットワークであり、岐阜県行政ネットワークのシステム（総合財務会計、人事給与システム等）も接続しているため、教育や行政のインフラとして重要であり、安心・安全なネットワークの管理運営を行うために必要な経費である。

大規模校（25校）のインターネットブレイクアウト関連機器の更新、中規模校（20校）のインターネットブレイクアウト関連機器の新規設置を行う。

(2) 事業内容

県立学校に設置したネットワーク機器賃貸借及び保守の業務委託。

(3) 県負担・補助率の考え方

・ 10 / 10

県が構築した情報ネットワークであり、県立学校において有効に活用されているため、本事業は県負担が妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	186,315	情報ネットワーク機器(契約分R5~R12) 賃貸借82,876 IB025校更新、20校新設に伴うライセンス料 103,439
委託料	106,550	情報ネットワーク機器 保守業務委託 31,510 IB0保守費(R7契約分) 485 IB025校更新、20校新設に伴う業務委託74,555
備品購入費	81,334	IB025校更新、20校新設に伴う機器購入費 80,251 校舎の新築や改築等による保守未契約機器の交換費用1,083
消耗品費	81	校舎の新築や改築等による保守未契約機器の交換費用81
合計	374,280	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県教育ビジョン

施策Ⅱ 「未来を創る確かな学力と実践力」

9 ICTを利活用できる力の育成

(2) 国・他県の状況

文部科学省は、第3期教育振興基本計画を踏まえ平成30年7月に「新学習指導要領実施に向けての学校のICT環境整備の推進について」を通知し、整備指標や学校に必要なICT環境の具体的例、ICT整備の促進を示した。

(3) 後年度の財政負担

R9年度 132,882千円/年

R10~R11年度 132,398千円/年

R12年度 103,802千円/年 ※別途機器更新に伴う費用が必要

(4) 事業主体及びその妥当性

県立学校が学校間総合ネットに接続するための通信インフラであり、この維持・管理は県の責務である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

最新の情報セキュリティに対応した安全快適なネットワークの提供、ネットワークを活用した計画的なICTを活用した授業展開を保障する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R)	
						達成率
①開庁日における稼働日の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	H28年度の更新により、機器認証システムや機器の稼働状況監視サービスを導入したことで、セキュリティ強化となった。 また、機器の稼働状況を常時監視することで、故障等を早期に検知することができた
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%
令和5年度	H28年度の更新により、機器認証システムや機器の稼働状況監視サービスを導入したことで、セキュリティ強化となった。 また、機器の稼働状況を常時監視することで、故障等を早期に検知することができた
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%
令和6年度	R5年度の更新により、機器認証システムや機器の稼働状況監視サービスを導入したことで、セキュリティ強化となった。 また、機器の稼働状況を常時監視することで、故障等を早期に検知することができた
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	県立学校において、安定したネットワークの継続利用のため、最新の情報セキュリティに対応した安心安全かつ快適なネットワーク環境の提供、ネットワークを活用したICT授業の展開を保障する必要があるため。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	利用者が年々増加しているため、ICT関連の授業や各種業務において、活用する機会も増加している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	各県立学校のネットワーク機器については常時監視できるシステムが構築されているため、故障等が起きた場合にも、迅速な対応ができる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 日々進化するネットワーク技術に対応しつつ、教職員、児童・生徒に校務、授業等でネットワーク環境を提供し続けられるよう運用する。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ネットワーク機器の増加や授業などによる活用によりネットワーク利用率が年々増加することに対応して、運用していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	